

業績ハイライト～紀陽銀行単体～

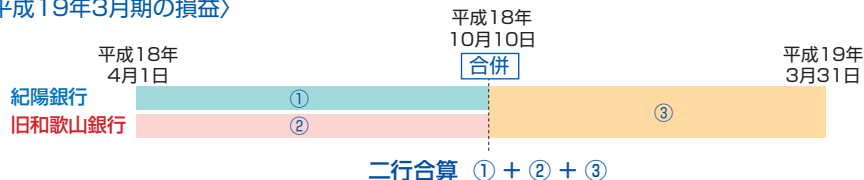
損益面

(単位:億円)

| | 平成19年3月期 実績 | 平成20年3月期 実績 | 平成21年3月期 実績 | 前期比 | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------|-----|
| 業務粗利益 | 553 | 590 | 483 | ▲107 | |
| 資金利益 | 507 | 517 | 528 | 11 | |
| 役務取引等利益 | 64 | 66 | 57 | ▲9 | |
| その他業務利益 | ▲17 | 6 | ▲102 | ▲108 | |
| 経費(▲) | 373 | 364 | 359 | ▲5 | |
| 一般貸倒引当金繰入額(▲) | ▲14 | 10 | — | ▲10 | |
| 業務純益 | 195 | 216 | 123 | ▲93 | |
| コア業務純益 | 183 | 221 | 224 | 3 | |
| 臨時損益 | ▲101 | ▲99 | ▲196 | ▲97 | |
| うち 不良債権処理額(▲) | 110 | 92 | 95 | 3 | |
| うち 株式関係損益 | ▲8 | ▲25 | ▲110 | ▲85 | |
| うち その他臨時損益 | 17 | 19 | 10 | ▲9 | |
| 経常利益 | 93 | 116 | ▲72 | ▲188 | |
| 特別損益 | 12 | ▲33 | 48 | 81 | |
| うち 償却債権取立益 | 41 | 26 | 14 | ▲12 | |
| うち 貸倒引当金戻入益 | — | — | 38 | 38 | |
| うち 親会社株式売却損(▲) | — | 51 | — | ▲51 | |
| 法人税等調整額(▲) | 18 | ▲5 | ▲53 | ▲48 | |
| 当期純利益 | 84 | 88 | 29 | ▲59 | |
| 与信費用 | ① + ② | 95 | 103 | 95 | ▲8 |
| 与信コスト総額 | ① + ② - ③ - ④ | 54 | 76 | 43 | ▲33 |

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示
2. (▲)は損失項目
3. 19年3月期は二行合算ベース

＜平成19年3月期の損益＞



紀陽銀行と旧和歌山銀行は平成18年10月に合併したため、平成19年3月期における紀陽銀行の単体計数は、合併前の旧和歌山銀行の計数が反映されておりません。このため、平成19年3月期の損益については、二行合算による計数を用いております。

銀行の本来業務の収益を表すコア業務純益は、前期比3億円増加し、224億円となりました。これは、営業人員の増強や営業体制の強化により、貸出金の残高が大きく伸び資金利益が増加したこと、また業務の見直し等により経費が削減されたことなどが要因であります。一方で、金融市場の混乱により投資信託や個人年金保険等の販売が低調となり、役務取引等利益は減少いたしました。

このように本業部分がおおむね順調に推移するなか、一方では、全世界的な金融市場の混乱から有価証券関連損失を計上することになりました。

これらの結果、経常利益は前期比188億円減少し▲72億円、当期純利益は前期比59億円減少し29億円となりました。

なお、与信費用につきましては、世界的な景気低迷をうけ、企業の景況感は急速に悪化してまいりましたが、事業再生への積極的な取り組みや与信ポートフォリオの内容が改善したことによる貸倒引当金戻入益の発生により、前期比8億円減少の95億円となりました。

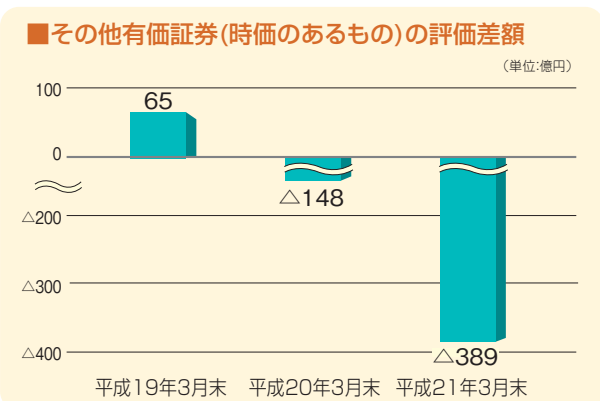
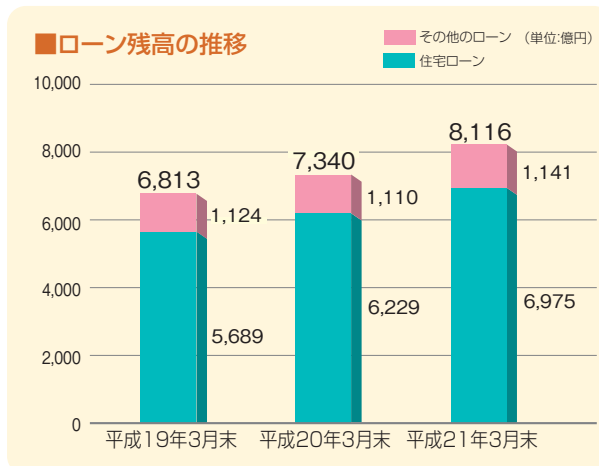
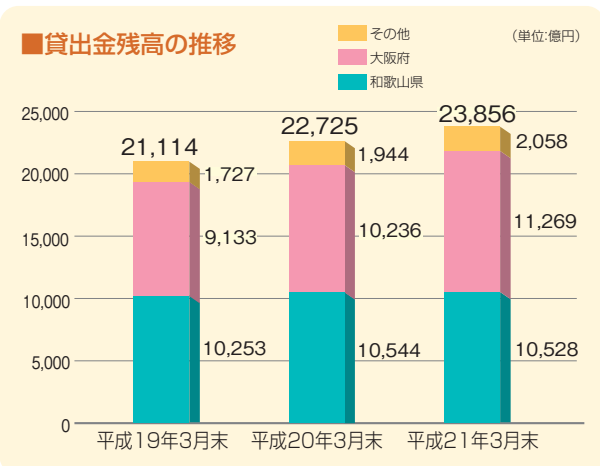
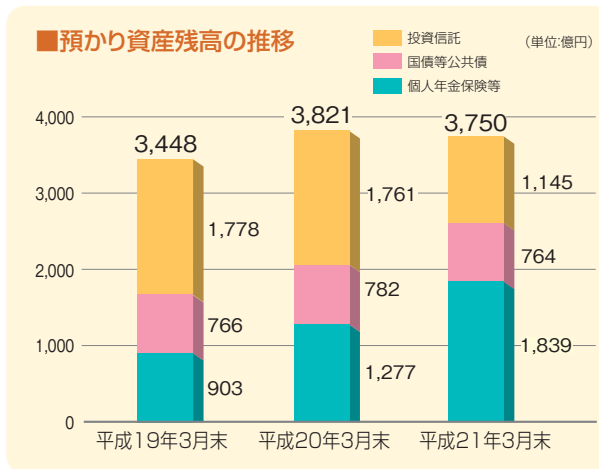
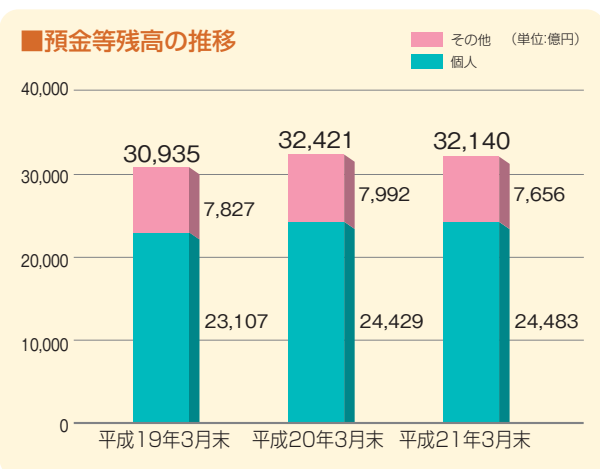
預金等・預かり資産、貸出金、有価証券の状況

お客さまの多様なニーズにお応えするため、営業人員の増強や個人のお客さま専用店舗の設置、事業性取引特化型店舗の設置等営業体制の強化をすすめてまいりました。

預金については新商品の開発、預かり資産については内容の充実等に努めてまいりましたが、金融機関預金の減少や金融市場の混乱により、預金等残高は、前期末比281億円減少し3兆2,140億円、預かり資産残高については、前期末比71億円減少し3,750億円となりました。

貸出金については、中小事業者様を中心に、より地域に密着した営業活動をおこない資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、貸出金残高は前期末比1,131億円増加の2兆3,856億円となりました。ローン残高についても、前期末比776億円増加の8,116億円となりました。

保有している国内株式、外国証券、投資信託等においては、世界的な金融市場の混乱により時価が下落し、含み損が拡大いたしました。



(注)左表には、変動利付国債の保有目的区分を変更したときに発生した、その他有価証券評価差額を含めて表示しております。